

第4章 計画の目標と施策

第1節 施策等の実施状況

前計画期間にごみ減量・リサイクル、適正な処理を推進するため、次の取組を実施しました。

1 家庭系ごみ減量・リサイクル推進

- ・ 外国語版（H30：英語、中国語、ベトナム語、R1：韓国語、ポルトガル語）のごみの分け方出し方ポスターを作成し配布
- ・ 家庭系食品ロスの削減の呼び掛け（賞味期限や消費期限、買い物や保存の方法等の周知）
- ・ ごみ分別アプリ「モバ支所」の利用促進
- ・ 衣類、小型家電類の回収の推進
- ・ レジ袋の有料化に併せ、マイバッグの持参や海洋プラスチックごみの発生防止を呼び掛け

2 事業系ごみ減量・リサイクル推進

- ・ 事業系ごみの分け方出し方パンフレットの作成と周知
- ・ 事業系可燃ごみの内容物調査、組成分析を実施
- ・ ゼロエミッションの周知

3 市のごみ減量・リサイクル・適正処理

- ・ 広報、ホームページ、アプリ等による情報の充実化
- ・ 情勢に応じた出前講座を実施し、ごみ減量とリサイクルを促進
- ・ 家庭系食品ロスの実態調査を実施
- ・ 市衛連との協働により、不適正排出行為者への指導
- ・ 市衛連への補助金交付を通じ、ごみ集積所整備の支援
- ・ 県産業資源循環協会と災害時の廃棄物処理に係る協定を締結
- ・ 県産業資源循環協会と県建設業協会北上支部による災害時の連携を協定で確立
- ・ 災害廃棄物処理計画の骨子を策定

■市衛連（北上市公衆衛生組合連合会の略称）

市衛連では、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、市内125行政区に公衆衛生組合長を配置して、ごみ集積所の管理、ごみの分け方や出し方の見回り・指導、地域のクリーン活動などを行っています。

また、市と市衛連は協働により啓発活動に取り組んでおり、2020年7月1日のレジ袋有料化に合わせ「プラスチックごみ削減7.1行動」を行い、市内のコンビニエンスストア全店舗でレジ袋をはじめとしたプラスチックごみの削減を呼びかけました。



プラスチックごみ削減 7.1 行動



クリーン活動（北上市里分地内）

第2節 目標の達成状況

実績からすると前計画の最終目標の達成は難しいと言えます。

しかしながら、県内14市の中では、一人1日当たりごみ総排出量が2番目に、家庭系ごみの排出量は最も少なく、9万人以上10万人未満の人口規模が類似している全国の自治体の中でも上位に位置しています。

また、リサイクル率についても県内、類似自治体の中で上位に位置しています。

表4-2-1 目標の達成状況

項 目	実績			最終目標
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 ごみの総排出量 ^{*1}	25,565 t/年	25,682 t/年	26,007 t/年	23,100 t/年
2 一人1日当たりごみ排出量	754 g/人・日	759 g/人・日	768 g/人・日	686 g/人・日
◆家庭系ごみ (可燃、不燃、集団資源回収を除く資源ごみ)	503 g/人・日	508 g/人・日	516 g/人・日	445 g/人・日
◆事業系ごみ	252 g/人・日	251 g/人・日	252 g/人・日	241 g/人・日
3 リサイクル率 ^{*2}	18.30%	18.10%	17.30%	23.00%
4 事業系生ごみリサイクル量	311 t/年	402 t/年	373 t/年	400 t/年
5 最終埋立量	1,000 t/年	1,283 t/年	1,363 t/年	1,000 t/年
6 集団資源回収量	1,099 t/年	1,037 t/年	926 t/年	1,500 t/年

^{*1} ごみの総排出量

家庭系ごみ（可燃＋不燃＋資源（集団資源回収を除く））＋事業系ごみ

^{*2} リサイクル率

資源化量〔家庭系資源（集団資源回収含む）＋中間処理後資源（磁性物、アルミ類）〕/ごみ排出量〔家庭系ごみ（可燃＋不燃＋資源（集団資源回収含む））＋事業系ごみ〕

1 ごみの総排出量

目標の達成には、令和元（2019）年度実績から2,907 t の減量が必要です。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2（2020）年以降、事業系ごみは減少に転じていますが、これまで家庭系ごみ、事業系ごみともに増加傾向にあり、世帯数の増加、企業進出の影響が考えられます。

2 一人1日当たりごみ排出量

目標の達成には、令和元（2019）年度実績から家庭系ごみを71 g、事業系ごみを11 g の減量が必要であり、その要因はごみ総排出量と同様です。

3 リサイクル率

集団資源回収と集積所で収集する資源ごみは、容器の軽量化、書籍の電子化、店頭回収の利用などにより低下傾向にある中、段ボールは通信販売の利用増に伴い増加傾向にあります。

リサイクル率は、令和元（2019）年度実績は17.3%であり、最終目標には5.7ポイント不足しています。

4 事業系生ごみリサイクル量

目標の達成には、令和元（2019）年度実績から27トンの増加が必要です。

令和2（2020）年2月以降は、新型コロナウイルス感染症が影響しリサイクル量が減少しています。

5 最終埋立量

平成27（2015）年度から岩手中部クリーンセンターで可燃ごみの焼却が開始して以降、焼却灰はリサイクルされているものの焼却後の副生成物や、新型コロナウイルス感染症の影響を受け家の整理で発生したごみが多いことなどから令和元（2019）年度は1,363トンの埋立量になっています。

6 集団資源回収量

回収量、回収団体ともに年々減少しており、令和元（2019）年度実績926トンは最終目標に遠く及んでいません。

減少要因として、リサイクル率で挙げているもののほか、少子化・高齢化による活動量の低下が考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の影響から活動を見合わせる団体が見られることや、受け入れ業者における買取価格の引き下げや一部品目の取り扱いが停止されていることから、今後も回収量の落ち込みが懸念されます。

第3節 課題

現在の社会情勢の中、廃棄物分野の様々な課題の解消に向け、新たな基本方針を定め取組を進めていく必要があります。

1 ごみ減量に向けた課題

- ・ごみ質組成分析の結果から、食品の廃棄が多いと考えられる。持続可能な未来の実現のため、食品ロスの削減が必要である。
- ・石油資源の消費や海洋汚染の原因となるプラスチック製品の削減、不要なレジ袋やスプーン等の使い捨てプラスチックを断ることが必要である。

2 分別の徹底に向けた課題

- ・企業進出等に伴い転入者や外国人が増加し、ごみ出しの不慣れな住民が増えている。
- ・国がプラスチックごみの一括回収方針を示しており、市の対応の検討が必要である。
- ・家庭系ごみ、事業系ごみの組成分析の結果から、分別が十分とは言えない。

3 ごみ処理体制の課題

- ・小型家電のリサイクルの推進、高齢者対策など、収集体制の検討が必要である。
- ・市清掃事業所の老朽化が進んでおり、安全・安心な不燃ごみ処理が求められる。
- ・海洋汚染ごみの約8割が内陸起源と言われており、不法投棄対策が一層求められている。
- ・地球温暖化に伴う災害激甚化傾向がみられることから、災害時でも適正な廃棄物処理を整える必要がある。